

# マイ・ウェイ・ジャパン

## 【運用報告書(全体版)】

(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

第 10 期

決算日 2026年3月17日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2016年5月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日本株MNマザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <b>日本株MNマザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率			
6 期 (2022年 3 月17日)	円 10,004	円 190	% 1.9	% 79.5	% △78.7	百万円 9,023
7 期 (2023年 3 月17日)	9,999	0	△0.0	76.8	△75.9	8,721
8 期 (2024年 3 月18日)	10,003	400	4.0	83.2	△82.5	7,269
9 期 (2025年 3 月17日)	10,024	240	2.6	79.7	△79.1	6,896
10期 (2026年 3 月17日)	10,037	400	4.1	77.2	△76.5	6,296

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建 - 売建)
(期 首) 2025年 3 月17日	円 10,024	% —	% 79.7	% △79.1
3 月末	10,070	0.5	76.3	△76.4
4 月末	10,125	1.0	76.2	△76.1
5 月末	10,159	1.3	80.7	△80.5
6 月末	10,265	2.4	82.8	△82.9
7 月末	10,243	2.2	81.1	△81.2
8 月末	10,317	2.9	79.9	△79.8
9 月末	10,258	2.3	79.5	△79.5
10月末	10,288	2.6	81.4	△81.4
11月末	10,302	2.8	81.7	△81.7
12月末	10,256	2.3	79.8	△79.9
2026年 1 月末	10,304	2.8	83.4	△83.6
2 月末	10,453	4.3	87.3	△87.6
(期 末) 2026年 3 月17日	10,437	4.1	77.2	△76.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,024円
期末	10,037円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 輸送用機器や非鉄金属、小売業、化学、卸売業などにおける銘柄選択や、非鉄金属などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX(配当込み)に対してアウトパフォームしたこと

#### 下落要因

- その他製品や銀行業などにおける銘柄選択や、輸送用機器や電気・ガス業、保険業などに対する業種配分がマイナスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX(配当込み)に対するパフォーマンスを押し下げたこと

## 投資環境について(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

## 国内株式市場は上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。その後、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政へ

の期待から一段と上昇しました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどが重しとなる場面もありましたが、年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ足を速めました。その後、衆議院選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、一段と上げ幅を拡大しました。しかしながら期末にかけて、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメント(心理)が急速に悪化し、大幅反落となり上げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて (2025年3月18日から2026年3月17日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は77.2%、株式先物組入比率は-76.5%としました。

## 日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

### ●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

### ●業種配分

今期末を前期末と比較すると、卸売業や電気機器、非鉄金属などのウェイトを引き上げた一方、陸運業や輸送用機器、保険業などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

フジクラや古河電気工業、良品計画などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP 1 X (配当込み) に対するアウトパフォームに寄与しました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	400
(対基準価額比率)	(3.83%)
当期の収益	392
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	36

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

### 日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

AIによるディスラプション(創造的破壊)への懸念から、ITサービス関連などを中心にバリュエーション(投資価値評価)が切り下がっています。懸念の払しょくには時間を要する可能性はあるものの、AIによる事業の代替リスクの大きさを見極めつつ、選別投資を行っていきたいと考えています。中東情勢の動向や、エネルギー価格の上昇が企業業績や政策に与える影響についても注目しています。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に  
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>89円</b>	<b>0.869%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は10,246円です。
(投信会社)	(51)	(0.495)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>35</b>	<b>0.340</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(33)	(0.318)	
(先物・オプション)	(2)	(0.022)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.003</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>124</b>	<b>1.212</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

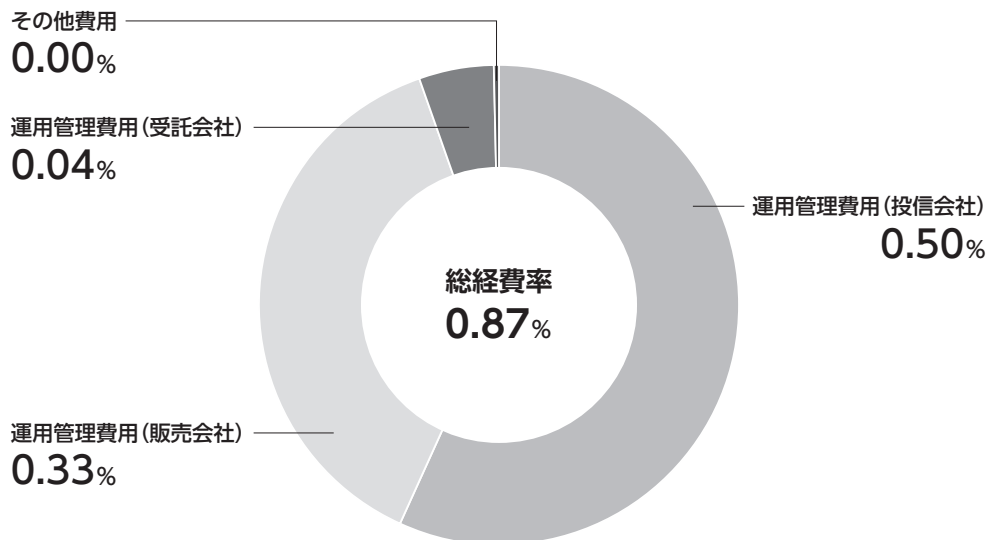
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2026年3月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株 M N マザーファンド	千口 419, 773	千円 592, 239	千口 1, 069, 034	千円 1, 528, 984

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 M N マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	204, 530, 225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34, 596, 016千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5. 91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月18日から2026年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

マイ・ウェイ・ジャパン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株 M N マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	百万円 103, 913	百万円 13, 182	% 12. 7	百万円 100, 617	百万円 10, 267	% 10. 2
株 式 先 物 取 引	152, 344	5, 035	3. 3	156, 688	4, 309	2. 8

※平均保有割合 16. 2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株 M N マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 609	百万円 355	百万円 314

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

マイ・ウェイ・ジャパン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	23,476千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,644千円
(c) (b) / (a)	11.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本株MNマザーファンド	千口 4,975,333	千口 4,326,071	千円	6,294,002

※日本株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は36,357,805,945口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本株MNマザーファンド	千円 6,294,002	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	289,252	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,583,254	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,583,254,363円
コール・ローン等	3,723,260
日本株MNマザーファンド(評価額)	6,294,002,112
未 収 入 金	285,528,991
(B) 負 債	286,364,350
未 払 収 益 分 配 金	250,950,134
未 払 解 約 金	5,991,206
未 払 信 託 報 酬	29,195,419
そ の 他 未 払 費 用	227,591
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,296,890,013
元 本	6,273,753,353
次 期 繰 越 損 益 金	23,136,660
(D) 受 益 権 総 口 数	6,273,753,353口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,037円

※当期における期首元本額6,879,602,979円、期中追加設定元本額836,186,734円、期中一部解約元本額1,442,036,360円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2025年3月18日 至2026年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,015円
受 取 利 息	30,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	306,269,496
売 買 損 益	337,422,954
売 買 損 益	△ 31,153,458
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,208,597
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	246,090,914
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,413,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,582,127
(配 当 等 相 当 額)	( 2,112,000)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 20,470,127)
(G) 合 計(D+E+F)	274,086,794
(H) 収 益 分 配 金	△ 250,950,134
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	23,136,660
追 加 信 託 差 損 益 金	22,582,127
(配 当 等 相 当 額)	( 4,291,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 18,290,882)
分 配 準 備 積 立 金	554,533

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	104,809,455円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	141,281,459
(c) 収益調整金	22,582,127
(d) 分配準備積立金	5,413,753
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	274,086,794
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	436.88
(f) 分配金	250,950,134
1 万 口 当 た り 分 配 金	400

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株MNマザーファンド

第15期（2025年3月18日から2026年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率			
11期（2022年3月17日）	円	%	%	%	百万円
12期（2023年3月17日）	12,651	2.8	83.9	△83.1	14,437
13期（2024年3月18日）	12,753	0.8	77.7	△76.8	24,735
14期（2025年3月17日）	13,385	5.0	84.2	△83.6	27,633
15期（2026年3月17日）	13,855	3.5	79.7	△79.1	32,591
	14,549	5.0	77.2	△76.5	52,896

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2025年 3月17日	13,855	—	%	79.7	△79.1
3月末	13,924	0.5		76.3	△76.4
4月末	14,010	1.1		75.9	△75.8
5月末	14,067	1.5		80.0	△79.8
6月末	14,224	2.7		82.6	△82.7
7月末	14,203	2.5		80.9	△81.0
8月末	14,316	3.3		79.7	△79.5
9月末	14,245	2.8		79.5	△79.5
10月末	14,297	3.2		81.3	△81.3
11月末	14,326	3.4		81.6	△81.6
12月末	14,273	3.0		79.6	△79.7
2026年 1月末	14,351	3.6		83.1	△83.4
2月末	14,567	5.1		87.0	△87.3
(期 末) 2026年 3月17日	14,549	5.0		77.2	△76.5

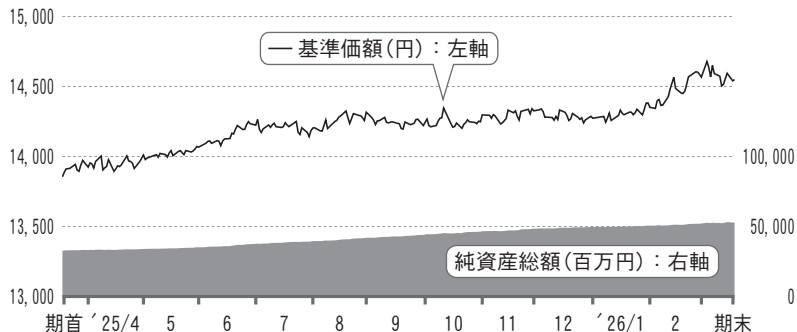
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2025年3月18日から2026年3月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	13,855円
期末	14,549円
騰落率	+5.0%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月18日から2026年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸送用機器や非鉄金属、小売業、化学、卸売業などにおける銘柄選択や、非鉄金属などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOP1X（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他製品や銀行業などにおける銘柄選択や、輸送用機器や電気・ガス業、保険業などに対する業種配分がマイナスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOP1X（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと</li> </ul>

---

▶投資環境について（2025年3月18日から2026年3月17日まで）

---

国内株式市場は上昇しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。その後、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどが重しとなる場面もありましたが、年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ足を速めました。その後、衆議院選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、一段と上げ幅を拡大しました。しかしながら期末にかけて、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメント（心理）が急速に悪化し、大幅反落となり上げ幅を縮小しました。

---

▶ポートフォリオについて（2025年3月18日から2026年3月17日まで）

---

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリューストック銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

**株式組入比率**

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売り建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

### 業種配分

今期末を前期末と比較すると、卸売業や電気機器、非鉄金属などのウェイトを引き上げた一方、陸運業や輸送用機器、保険業などのウェイトを引き下げました。

### 個別銘柄

フジクラや古河電気工業、良品計画などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォームに寄与しました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について（2025年3月18日から2026年3月17日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

AIによるディスラプション（創造的破壊）への懸念から、ITサービス関連などを中心にバリュエーション（投資価値評価）が切り下がっています。懸念の払しょくには時間を要する可能性はあるものの、AIによる事業の代替リスクの大きさを見極めつつ、選別投資を行っていきたいと考えています。中東情勢の動向や、エネルギー価格の上昇が企業業績や政策に与える影響についても注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年3月18日から2026年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料	50円	0.353%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(47)	(0.329)	
（先物・オプション）	(3)	(0.024)	
合 計	50	0.353	

期中の平均基準価額は14,226円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2026年3月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		37,699.3 (1,481.8)	103,913,041 (-)	35,794.1	100,617,183

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	156,688	152,344

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	204,530,225千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,596,016千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月18日から2026年3月17日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株 式	百万円 103,913	百万円 13,182	% 12.7	百万円 100,617	百万円 10,267	% 10.2	
株 式 先 物 取 引	152,344	5,035	3.3	156,688	4,309	2.8	

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 609	百万円 355	百万円 314

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	150,798千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	16,354千円
(c) (b)／(a)	10.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月18日から2026年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>			
ニッスイ	96.7	165.4	228,086
<b>鉱業 (0.9%)</b>			
INPEX	45.2	84.7	381,742
<b>建設業 (2.3%)</b>			
大成建設	—	12	204,720
大林組	19.4	37.4	144,438
清水建設	—	20.2	60,923
長谷工コーポレーション	27	54.1	163,111
鹿島建設	53.5	7.9	48,190
戸田建設	—	43.7	66,139
熊谷組	41.8	36.9	60,885
五洋建設	—	27.8	49,942
住友林業	—	17.1	24,829
大和ハウス工業	12.5	—	—
関電工	6	21.3	132,635
クラブティア	8.2	—	—
高砂熱学工業	4.4	—	—
<b>食料品 (3.0%)</b>			
江崎グリコ	—	10.3	63,932
山崎製パン	19.5	—	—
森永乳業	32.4	39.6	186,793
明治ホールディングス	—	56.1	227,429
日本ハム	16.5	—	—
アサヒグループホールディングス	118.9	—	—
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	10.4	33.5	134,335
不二製油	37.2	—	—
味の素	22	59.2	265,808
ニチレイ	26.6	—	—
東洋水産	—	6.9	74,830
日本たばこ産業	33.4	47.9	281,556
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東レ	194.7	61.5	67,711
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	87.5	—	—
レンゴー	—	93.5	124,869
<b>化学 (3.8%)</b>			
旭化成	25.9	159.8	255,120
レゾナック・ホールディングス	—	15.9	168,858
大阪ソーダ	17.3	—	—
信越化学工業	54.4	87.4	562,244
三菱瓦斯化学	—	49.8	201,092

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株数	株数	評価額
三井化学	24.6	8.7	16,804
東京応化工業	6.7	4.6	38,603
住友ベークライト	7.7	—	—
UBE	24.5	—	—
花王	18.7	—	—
日本ベイントホールディングス artience	85.9	—	—
資生堂	13.3	—	—
ライオン	14.4	10	30,560
コーセーホールディングス	9.6	112.6	193,953
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.5	20,335
デクセリアルズ	—	34.7	44,884
ユニ・チャーム	15.5	—	—
日東電工	25.5	—	—
ユニ・チャーム	64.7	—	—
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
武田薬品工業	69.9	95.1	553,482
アステラス製薬	66.8	67.1	160,670
日本新薬	8.4	—	—
中外製薬	22.6	38.3	356,879
ロート製薬	32.2	—	—
第一三共	73.3	72	211,536
大塚ホールディングス	27	26.4	291,720
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	236.9	224.9	305,301
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
横浜ゴム	—	16.4	99,531
TOYO TIRE	8.2	21.2	78,588
住友ゴム工業	24.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>			
日東紡績	—	3.8	79,040
日本ヒューム	43.8	—	—
TOTO	—	15.4	88,811
日本碍子	—	27.6	111,669
MARUWA	0.9	1.8	102,924
ニチアス	—	15.6	135,720
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
日本製鉄	42.8	—	—
神戸製鋼所	28.6	—	—
JFEホールディングス	51.2	29.8	56,560
大和工業	—	4.1	49,815
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
JX金属	—	11.1	42,690
三井金属	—	1.3	39,143

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
古河電気工業	—	9.6	263,424
住友電気工業	30.5	49.6	472,440
フジクラ	6	4.8	118,104
<b>機械 (6.5%)</b>			
日本製鋼所	—	8.5	82,016
アマダ	10.4	41.8	97,185
ディスコ	1.7	7.2	484,920
ナブテスコ	—	7.5	33,232
S M C	2	2.3	151,869
小松製作所	63.7	16.2	106,871
ローツェ	—	4.5	12,559
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.2	—	—
クボタ	—	21.7	57,114
荏原製作所	17.7	28.2	134,006
ダイキン工業	7.4	—	—
栗田工業	—	22.7	177,650
ダイフク	18.9	5.5	31,680
C K D	—	9.9	43,857
セガサミーホールディングス	5.5	—	—
ホシザキ	10.9	—	—
放電精密加工研究所	7.9	3.9	15,210
T H K	12	31	149,637
マキタ	24.3	7.9	42,170
三井E & S	—	11	69,410
三菱重工業	128.2	187	912,747
I H I	2.6	17.9	67,679
<b>電気機器 (20.5%)</b>			
キオクシアホールディングス	—	20	432,200
イビデン	10.8	15.3	130,034
コニカミノルタ	153	—	—
ブラザー工業	13.6	—	—
日立製作所	149.3	250.4	1,202,170
三菱電機	93.2	71.2	388,680
富士電機	—	18.5	208,957
安川電機	7.6	4.6	20,957
シンフォニア テクノロジー	4.7	7.3	91,177
明電舎	11.4	10.8	80,568
KOKUSAI ELECTRIC	5.8	9.6	50,208
芝浦メカトロニクス	1.4	—	—
ニデック	18.9	—	—
ダイヘン	1.4	5.6	68,712
オムロン	17.2	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	31.8	161,798
日本電気	18.3	157.4	661,080
富士通	118.1	201	707,922
沖電気工業	—	13.6	36,883

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ルネサスエレクトロニクス	80	47.1	116,949
アルバック	—	2	18,386
能美防災	42.4	30.7	138,764
パナソニック ホールディングス	194.1	110.9	288,617
アンリツ	—	24.3	68,343
ソニーグループ	259.8	344	1,144,488
T D K	42	132.1	278,598
メイコー	4.9	—	—
アドバンテスト	5.4	16.4	386,138
キーエンス	5.7	7.7	458,227
スタンレー電気	8.7	—	—
ファナック	31.4	51.8	312,457
太陽誘電	12.9	—	—
村田製作所	87	66.6	253,213
キヤノン	16.7	—	—
東京エレクトロン	8.1	17.1	663,138
<b>輸送用機器 (5.4%)</b>			
豊田自動織機	22.8	—	—
デンソー	49.8	20.6	40,067
川崎重工業	13.6	5.8	93,670
いすゞ自動車	—	46.4	112,264
トヨタ自動車	369.7	468.7	1,583,737
三菱自動車工業	104.5	—	—
武蔵精密工業	8.9	—	—
アイシン	123.2	—	—
本田技研工業	88.1	117.2	157,282
スズキ	54	63.1	122,066
豊田合成	—	18.3	79,733
愛三工業	15.4	—	—
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
テルモ	51.1	65.1	136,124
HOYA	7.9	16.2	448,416
朝日インテック	—	37.4	116,837
セイコーグループ	—	15.2	186,200
<b>その他製品 (2.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	32.7	62	262,570
T O P P A Nホールディングス	15.2	30.9	153,542
アシックス	71.4	59.9	263,679
任天堂	29.6	52.7	517,514
コクヨ	18.9	—	—
オカムラ	6.4	—	—
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
中部電力	—	16.7	42,401
関西電力	—	44.4	113,419
東北電力	29.8	—	—
九州電力	58.8	71.9	126,328

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
北海道電力	—	58.8	61,593	—
電源開発	24.3	—	—	—
東京瓦斯	30.5	15.3	115,331	—
大阪瓦斯	13.3	25.7	161,370	—
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
東急	30.3	76.1	141,317	—
京浜急行電鉄	54.6	—	—	—
小田急電鉄	13.9	27.4	45,264	—
京王電鉄	—	9.9	38,639	—
京成電鉄	71.1	34.8	42,978	—
東日本旅客鉄道	85.3	45.6	171,273	—
西日本旅客鉄道	36.1	—	—	—
東海旅客鉄道	14	—	—	—
西武ホールディングス	3.8	—	—	—
ヤマトホールディングス	34.8	—	—	—
山九	19.4	—	—	—
福山通運	—	15.1	84,258	—
セイノーホールディングス	7	—	—	—
九州旅客鉄道	39.5	—	—	—
S Gホールディングス	23.9	—	—	—
<b>海運業 (0.6%)</b>				
日本郵船	24.6	11.6	68,938	—
商船三井	—	22.1	138,699	—
川崎汽船	—	17.7	49,790	—
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				
デジタルアーツ	10.5	—	—	—
T I S	15.5	—	—	—
コーエーテックモホールディングス	—	43.7	80,692	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.6	12,342	—
インターネットイニシアティブ	10.9	34.9	83,760	—
野村総合研究所	—	60.7	261,859	—
メルカリ	—	14.4	50,400	—
J M D C	—	55.6	180,700	—
L I N E ヤフー	323.8	—	—	—
トレンドマイクロ	2.8	—	—	—
電通総研	19.5	57.6	111,340	—
東映アニメーション	11.9	7.3	18,607	—
ANYCOLOR	9.7	—	—	—
B I P R O G Y	9.2	11.8	55,460	—
T B S ホールディングス	10.8	—	—	—
日本テレビホールディングス	6.7	—	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	47.2	35.7	100,388	—
U-NEXT HOLDINGS	2.8	—	—	—
N T T	1,916.3	3,661.4	575,938	—
K D D I	61.1	105.2	279,937	—
ソフトバンク	563.4	475.6	102,586	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
光通信	3.4	—	—	—
K A D O K A W A	—	28.9	93,115	—
東宝	15.7	149.5	242,563	—
東映	2.6	—	—	—
N T T データグループ	59.1	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.6	—	—	—
カプコン	—	21	75,138	—
S C S K	36.6	—	—	—
コナミグループ	—	9.5	196,222	—
ソフトバンクグループ	29.9	130.2	461,428	—
<b>卸売業 (8.6%)</b>				
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	8.6	57,878	—
伊藤忠商事	40.5	138.7	286,276	—
丸紅	149.2	91.5	521,001	—
豊田通商	40.1	29	186,557	—
三井物産	105.3	157.5	977,287	—
住友商事	25.6	29.6	169,341	—
三菱商事	108.3	168.8	894,133	—
キャノンマーケティングジャパン	—	13.1	90,285	—
サンリオ	6.1	39.1	218,412	—
ミスミグループ本社	—	38	109,592	—
<b>小売業 (3.9%)</b>				
トライアルホールディングス	—	13.8	58,305	—
バルグループホールディングス	—	34.6	51,588	—
ジーンズホールディングス	7.1	—	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	29	—	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	14.7	41,968	—
コスモス薬品	9.8	8.9	60,706	—
セブン&アイ・ホールディングス	64.7	56.4	115,732	—
ツルハホールディングス	—	14.1	32,994	—
クスリのアオキホールディングス	18.1	8.3	30,900	—
FOOD & LIFE COMPANIES	48.4	31.8	301,177	—
良品計画	40.8	47	172,349	—
コジマ	26	—	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	44.7	238.6	241,463	—
ゼンショーホールディングス	7	—	—	—
ワークマン	—	4.7	32,289	—
サイゼリヤ	6.4	13.2	86,724	—
ファーストリテイリング	1.6	5.4	351,540	—
サンドラッグ	13.5	—	—	—
<b>銀行業 (10.0%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	30.6	37.5	96,468	—
楽天銀行	11.8	3.9	23,563	—
めぶきフィナンシャルグループ	111.3	205.9	244,197	—
ゆうちょ銀行	107.8	198.5	513,618	—
横浜フィナンシャルグループ	40.3	37	51,929	—

# 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
西日本フィナンシャルホールディングス	—	3.3	12,665	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	597.5	445.6	1,185,073	
りそなホールディングス	44.4	95.4	166,043	
三井住友トラストグループ	29.8	33	163,482	
三井住友フィナンシャルグループ	—	61.4	314,736	
千葉銀行	—	16	32,224	
七十七銀行	—	1.2	10,828	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	9	54,441	
みずほフィナンシャルグループ	140.4	200.6	1,229,678	
証券・商品先物取引業 (0.1%)				
野村ホールディングス	134.1	47.4	56,240	
保険業 (3.0%)				
かんぽ生命保険	7.8	—	—	
SOMPOホールディングス	65.3	16.5	96,591	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	26.9	108,407	
ソニーフィナンシャルグループ	—	180.4	27,078	
第一生命ホールディングス	31.1	250.7	358,375	
東京海上ホールディングス	131.8	90.5	537,932	
T&Dホールディングス	61.9	24.6	91,389	
その他金融業 (0.8%)				
プレミアアグループ	17.4	—	—	
クレディセゾン	19.1	6.5	27,436	
オリックス	48.2	61.6	295,926	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	0.9	46.1	167,296	
オープンハウスグループ	—	5.7	58,425	
飯田グループホールディングス	13.1	—	—	
三井不動産	90.7	116.2	214,795	
三菱地所	29.2	48	226,128	
平和不動産	—	9.5	23,189	
東京建物	29.3	—	—	
京阪神ビルディング	6.6	32.9	64,385	
住友不動産	—	32.3	156,978	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サービス業 (3.2%)				
カカココム	—	56.9	107,370	
エムスリー	16.5	63.8	106,354	
セブテーニ・ホールディングス	—	47.9	19,974	
電通グループ	9.6	—	—	
オリエンタルランド	37.3	22.2	62,293	
ラウンドワン	—	44.5	39,320	
リゾートトラスト	7.9	47.6	90,011	
ユー・エス・エス	25.8	35.9	60,760	
サイバーエージェント	13.4	154.8	222,292	
リクルートホールディングス	33.4	51.3	336,784	
日本郵政	24.2	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	51.5	112.7	158,907	
ペイカレント	3.1	—	—	
リログループ	6	—	—	
共立メンテナンス	16.4	—	—	
セコム	10.6	18.3	111,062	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	11,558	14,945	40,852,858
		214銘柄	207銘柄	<77.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		—	40,474

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年3月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	40,852,858	75.2
コール・ローン等、その他	13,503,939	24.8
投資信託財産総額	54,356,797	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	55,641,089,760円
コール・ローン等 株 式(評価額)	11,758,999,844
未 収 入 金	40,852,858,330
未 収 配 当 金	746,332,039
差 入 委 託 証 拠 金	56,817,550
(B) 負 債	2,744,704,666
未 払 金	2,226,081,997
未 払 解 約 金	968,427,421
差入委託証拠金代用有価証券	288,511,245
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,487,766,000
元 本	52,896,385,094
次 期 繰 越 損 益 金	36,357,805,945
(D) 受 益 権 総 口 数	16,538,579,149
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	36,357,805,945口
	14,549円

※当期における期首元本額23,523,163,600円、期中追加設定元本額14,121,962,571円、期中一部解約元本額1,287,320,226円です。  
※代用として、担保に供している資産は、株式2,409,921,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBC円資産ファンド	29,912,502,227円
マイ・ウェイ・ジャパン	4,326,071,972円
大和住銀年金専用日本株MN-2(適格機関投資家限定)	2,119,231,746円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)
- ・信託金限度額を1,000億円から1,500億円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。(適用日：2026年2月6日)

## ■ 損益の状況

(自2025年3月18日 至2026年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	778,266,123円
受 取 配 当 金	735,224,453
受 取 利 息	43,029,486
そ の 他 収 益 金	12,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,585,490,058
売 買 益	14,735,264,011
売 買 損	△ 3,149,773,953
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 10,340,315,800
取 引 益	287,724,900
取 引 損	△ 10,628,040,700
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2,023,440,381
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,068,323,466
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 552,538,459
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,999,353,761
(H) 合 計(D + E + F + G)	16,538,579,149
次 期 繰 越 損 益 金(H)	16,538,579,149

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。